

1 第九章 農業体系——土地の産出を国富と歳入の主要な源泉とする政治経済（二）

第九章 農業体系——土地の産出を国富と歳入の主要な

源泉とする政治経済（二）

この学説は、土地からの年産が三つの階級にどう配分されるかを示し、非生産階級の労働は自らの消費を賄うにとどまり、年産に新たな価値を付け加えないとする。創始者ケネーは、その仕組みを数式と算術表で形式化し、とりわけ第一の表である「経済表」において、完全な自由のもとで年産から生じる純余剰が最大化され、各階級が年産から正当な取り分を得る姿を示した。続く表では、各種の抑制や規制の下で、所有者階級やいわゆる不毛階級（非生産階級）が耕作者である生産階級より優遇され、その取り分が削られていく過程が描かれる。この体系では、自然な分配を乱す介入は、その強さに応じて年ごとに年産の価値と規模を減らし、社会の実質的な富と所得を段階的に後退させるとし、その下落の幅と速度を諸表が順を追って示している。

理屈に傾きがちな医師の中には、健康は厳格に定めた食事や運動でしか保てず、わずかな逸脱でも病気や不調を招くと考える人がある。しかし実際の経験は、養生の仕方がさまざまであっても、人体は少なくとも見かけ上しばしば申し分ない健康を保てること

を示している。一般に不健全とされるやり方でさえ、そうなることがある。健全な身体には、粗雑な養生の害を予防したり、たとえ生じても正したりする、未知の自己保存の仕組みが備わっているように見える。医師にして思索家でもあったケネーは、この見方を国家にも当てはめ、完全な自由と正義が厳密に実現されてはじめて国家は成長し繁栄すると考えていたふしがある。だが国家には、人々が自分の境遇をよくしようとたゆまず努めるという自然の駆動力があり、それが偏った抑圧的な政治経済の悪影響を多くの面で和らげ、修正する自己保存の原理として働く。この種の政治経済は前進をいくぶん遅らせはしても、国が富と繁栄へ向かう自然の歩みを完全に止めることはできず、まして逆行させることはなおさら難しい。もし完全な自由と正義なしには国が繁栄できないのなら、歴史上、繁栄した国は一つもなかったはずだ。幸い、国家にもまた、自然の叡智が人間の愚行や不正の悪影響を和らげる仕組みが備わっており、怠惰や不摂生の害を補う身体の自然な働きと軌を一にしている。

しかし、この体系の最大の誤りは、職人・製造業者・商人を一括して「不毛」「非生産的」とみなす点にある。以下の理由からも、この見方は成り立たない。

第一に、商業・手工業・製造業は毎年、社会全体の年間消費に見合う価値を再生産し、

3 第九章 農業体系——土地の産出を国富と歳入の主要な源泉とする政治経済 (二)

少なくともそのための資本を維持している。この事実だけでも、これらを「不毛」や「非生産的」と呼ぶのは適切ではない。親の人数をちょうど置き換える二人の子をもうけた結婚を、人口が増えないからといって「不毛」とは言わないのと同じである。これに対し、農業者と農村労働者は、自らの維持に必要な資本を補うだけでなく、地主に帰属する地代という純余剰も年々生み出す。三人の子をもうける結婚が二人の場合より「生産的」と見なされるのと同様に、農業の労働は商業・手工業・製造業の労働よりも生産的だと言える。だからといって、片方の産出が相対的に大きいというだけで、他方を「不毛」や「非生産的」と断じることはいできない。

第二に、職人・製造業者・商人を家内使用人と同列視するのは適切ではない。家内使用人の仕事は、雇用主がその維持・雇用に投じた資金の維持や増加に寄与しない。費用はすべて雇用主の持ち出しで、そもそも支出を回収する仕組みを本質的にもたない。提供されるサービスはの場合がぎりで消費され、賃金や維持費を回収し得る換金可能な商品として形に残らない。これに対し、職人・製造業者・商人の労働は、通常、売買可能な商品の形をとり、その中に価値が具現化する。以上を踏まえ、筆者は「生産的労働と非生産的労働」の章で、前者を生産的労働者、家内使用人を非生産的労働者に分類して

いる。

第三に、職人・製造業者・商人の労働は社会の実質所得を増やさないという見方は成り立たない。仮にこの部門のある日・月・年の消費額が、同じ期間の産出額と正確に一致するとしても、彼らの労働が社会の土地と労働から生じる年間産出の実質価値に寄与しないとは言えない。たとえば、収穫後の最初の半年に価値十ポンドの産出を生み出した職人は、同期間に十ポンド分の穀物や必需品を消費していても、年間産出に十ポンドを付け加えている。というのも、彼はその半年に十ポンドを消費すると同時に同額の産出を行い、その産出が自分または他者に同額の半年分の所得をもたらすからである。したがって、この半年に生じた消費と産出の価値の合計は十ポンドではなく二十ポンドになる。各時点で同時に存在していた価値のストックが十ポンドを超えなかったことはありうるが、もしその十ポンド分の穀物などが兵士や使用人にただ消費されていただけなら、半年の終わりにおける年間産出の価値は、職人の労働があった場合より十ポンド小さかったはずだ。要するに、どの瞬間にも職人の産出の価値が彼の消費を上回っていないとしても、彼が生産しているかぎり、市場に存在する財の価値は、生産がない場合より常に大きい。

この学説の支持者は、商人・職人・製造業者の消費は自らの生産価値に等しいと主張する。だが結局のところ、それは当該階層の収入、すなわち消費の原資が生産価値に等しいと言っているにすぎない。もし「この階層の収入は生産価値に等しい」と簡潔に述べていれば、そこから自ずと生じる貯蓄が、程度の差こそあれ社会の実質的な富を押し上げるという含意に、読者は容易に気づいただろう。いずれにせよ、議論の体裁を整えるために今の言い回しを用いたのだとしても、前提をそのまま全面的に認めても、提示された論拠には決定力がなく、結論も説得力に乏しい。

第四に、農民や農村労働者は、倏約や貯蓄なしに社会の実質所得、すなわち土地と労働の年産を増やすことはできないが、これは職人・製造業者・商人についても同様である。年産を増やす道は二つしかない。第一に、社会で実際に行われている有用な労働の生産性を高めること。第二に、その有用な労働の量を増やすことである。

有用な労働の生産性は、第一に労働者の技能、第二に用いる機械・設備の改良に左右される。さらに、職人や製造業者が担う仕事は、農業に比べて分業を細分化しやすく、作業や工程をより単純化できるため、双方の改善を高い水準で実現しやすい。したがって、この点で農業に従事する層が、職人・製造業の層より優位に立つことはない。

社会における有用な労働の雇用が増えるかどうかは、それを雇うための資本が増えるかどうかにかかっている。資本の蓄積は、事業者自身の所得からの貯蓄と、彼らに資金を貸す側の所得からの貯蓄の合計に等しい。したがって、商人・職人・製造業者が地主や耕作者より儉約的で貯蓄に積極的であれば、その分だけ有用な労働の雇用は拡大し、結果として社会の実質所得、すなわち土地と労働からの年産が押し上げられる。

最後に、第五の点を挙げる。本書の前提に従い、各国の住民所得を、その国の産業が調達できる生活必需物資の量に見合うものと考えるなら、他の条件が等しければ、交易と製造を行う国の所得は、そうでない国より常に大きい。というのも、交易と製造によって、その国は国内の土地が現状の耕作水準で供給できる量を超える生活必需品を、年々、海外から取り寄せられるからである。土地を持たないことの多い都市の住民も、産業活動を通じて他人の土地で生産された一次産品を引き寄せ、仕事の原料と生活の糧を得る。この都市と周辺農村の関係は、そのまま独立国同士にも当てはまる。実際、オランダはその典型で、家畜はホルシュタインやユトランドから、穀物はヨーロッパ各地から調達している。少量の製造品で大量の一次産品を購入できるという価格関係（交易条件）があるため、交易と製造を営む国は自国の製造品の一部で他国の一次産品の大部

7 第九章 農業体系——土地の産出を国富と歳入の主要な源泉とする政治経済 (二)

分を買い入れられる一方、これらを欠く国は自国の一次産品の大半を差し出しても他国の製造品の一部しか得られない。前者は人口扶養力の小さい財を輸出し、扶養力の大きい財を輸入する。後者はその逆である。結果として、前者の住民は、国内の土地が現状の耕作水準で供給できる量を大きく上回る生活必需物資を恒常的に確保でき、後者の住民はつねにそれを下回る水準にとどまる。

この体系は欠点は免れないが、公に示された政治経済学の見解の中では真実に最も近いものの一つであり、その原理を丁寧にとどりたい読者にとって十分に検討に値する。生産的労働を土地への投下労働に限るという定義は狭いものの、国富を、使われず滞留する貨幣ではなく、社会の労働が年々再生産する消費財とみなし、その再生産を最大化する手立てとして完全な自由を掲げる点は開明的で、おおむね的を射ている。支持者も少なくなく、フランスの学界や文壇ではエコノミスト（重農主義者）と呼ばれる一派を形成した。人は逆説を好み、凡俗を超えた理解を装いがちなものだ。そのため「製造労働は非生産的だ」という逆説は、同派の人気と信奉者の増加に一役買ったのだろう。同派の著作は、新しい主題を公論に押し上げただけでなく、農業に資する施策にも影響し、フランス農業に長年のしかかっていた重荷をいくつか和らげた。借地契約の期間は、将

来の買受人や新所有者に対しても効力をもつ形で九年から二十七年へ延長され、国内の地域間の穀物流通規制は全面撤廃され、平時には穀物の対外輸出の自由が王国の一般法として確立した。これらの著作は政治経済にとどまらず統治全般にも筆を及ぼしたが、いずれもケネー学説にほぼ無批判で足並みをそろえ、顕著な差や多様性は乏しかった。

最も明晰で整合的な叙述は、元マルティニコ総監メルシエ・ド・ラ・リヴィエールの小著『政治社会の自然的かつ本質的秩序』に見いだせる。師ケネーはきわめて謙虚で質素な人柄で、弟子たちの敬慕は古代の哲学派が開祖に寄せた崇敬に匹敵した。ミラボー侯は、文字・貨幣・経済表の三つを政治社会の安定を支える大発明とたたえ、とりわけ経済表は前二者の成果を統合して目的を完成させる、わたしたちの時代の偉大な発見であり、その恩恵は後世が享受するだろうと述べた。

近代以降、欧州諸国は政策面で、農業などの農村部よりも都市の製造業や対外貿易を優先してきた。これに対し、欧州以外の多くの国々は逆の方針をとり、製造業や対外貿易より農業を手厚く保護してきた。

中国の政策はおおむね農業を明確に優遇し、他のどの職種よりも有利に扱う。社会的には、職人よりも農業労働者の地位が高く、これは欧州の多くで見られる序列とは対照

的である。人びとは、所有でも賃借でもよいから小規模な土地を得ることを望み、賃賃条件は概ね妥当で、借地人の権利もよく守られている。対外貿易の評価は低く、北京の官僚がロシア公使・ランジュに「卑しい商いだ」と言い放ったという逸話さえある。日本を除けば、自国船による海外貿易はほとんど行われず、外国船の寄港も国内の一、二港に限られるのが通例である。結果として、対外貿易は、本来十分な自由があれば自然に拡大していたであろう水準を、あらゆる面で大きく下回っている。

工業製品は価値密度(単位体積あたりの価値)が高く、一次産品や原材料に比べ国際輸送コストの比重が小さいため、多くの国で対外貿易の柱となっている。中国ほどの国土もなく、流通・通信基盤の弱い国では、製造業には外需の支えが不可欠で、広い海外市場を確保できなければ、内需の小さい中規模国や、地域間の交通が未整備で国内市場を活かしきれない国では成長しにくい。製造業の発展・高度化は分業に支えられ、その深化は市場規模に依存するからである。中国は、広大な国土と人口、地域ごとの気候・産物の多様性、そして水運の便に恵まれ、国内市場だけで巨大な製造業を支え、精緻な分業を深めうる基盤を備える。その内需の裾野は、欧州諸国を合わせた市場にもさほど見劣りしない。とはいえ、対外貿易をさらに拡大し、とりわけ自国船による交易を増や

せば、海外市場の上積みによって規模も生産力も一段と高まる。航海圏が広がれば、諸外国の機械の使用・製造や各地の技術改良にもおのずと習熟していくだろう。しかし、現行の方針・体制のもとでは、日本との関係を除き、そうした学習機会はほとんど閉ざされている。

古代エジプトとヒンドウスターンのヒンドゥー王朝では、政策全般で農業を最優先し、他の産業よりも手厚く保護したとされる。

両地域では、人びとはカーストや部族などの集団に分かれて暮らし、社会は職能別に編成され、各カーストは一定の職業に固定され、職は父から子へ世襲された。祭司の家に生まれた子は祭司に、軍人・兵士の子は軍人・兵士に、日雇いを含む労働者の子は労働者に、織工の子は織工に、仕立て職人の子は仕立て職人に、という具合である。身分秩序も両地域に共通しており、最上位は祭司、その次が軍人・兵士で、さらに農民・労働者のカーストが商人・職人より上位に位置づけられた。

古代エジプトとインド亜大陸の統治者は、農業を最優先し、その振興に細心の注意を払った。古代エジプト王朝がナイル川の治水・灌漑のために整備した水利施設は古くから知られ、その遺構はいまも旅行者の目を引き、感嘆を誘う。インド亜大陸でも、ガン

ジス川をはじめとする諸河川で用水配分を調整する事業が進められ、史書での扱いは控えめながら、その規模や内容は概して遜色なかったとされる。こうした施策の下、両地域は時に飢饉や凶作に見舞われることはあっても、総じて肥沃で生産力が高く、人口の多さにもかかわらず、作柄が平年並み以上の年には周辺地域へ大量の穀物を供給した。

古代エジプトでは海を忌避する風習が強く、インドのヒンドゥー教では舟上で火を使う、すなわち調理が禁じられていたため、遠洋航海はほぼ不可能となり、両社会の輸出は他国の船にほぼ全面的に依存した。結果として市場は狭まり、余剰生産の拡大は抑えられたが、その打撃は一次産品よりも製造品により大きく及んだ。製造業は多くの一次産品に比べ、より広い市場を必要とするからである。たとえば、靴職人が一年に三百足余りを作っても、自家で使うのはせいぜい六足にとどまり、同程度の規模の世帯を少なくとも五十は顧客にできなければ、作った分をさばけない。しかも、大国であっても職人世帯は全世帯の五十分の一から百分の一度度にすぎない。これに対し、フランスやイングランドのような大国では農業従事者は人口の半分から三分の一、少なく見積もっても五分の一を占め、産出の多くは国内で消費されるため、一人当たり、自家と同程度のほ

一〇四世帯分の需要があれば、おおむね売り切れる。だから、市場が狭くても農業のほ

うが製造業より持ちこたえやすい。もともと、古代エジプトとインドでは内陸水運が発達し、各地の産物が国内市場に流通したため、対外市場の制約はある程度緩和された。

とりわけ広大なインドでは、この内需だけでも多様な製造業を支え得たが、規模がイングランドにも及ばない古代エジプトでは内需が小さく、多様な製造業を維持するのは難しかった。実際、インドのベンガルは米の大輸出地であると同時に、多様な製造品の輸出でも名を馳せた。古代エジプトも細麻布などを輸出したものの、何より穀物の大量輸出で知られ、長くローマ帝国の穀倉地帯となった。

中国、古代エジプト、そして時代ごとに分立していたインド亜大陸の諸王国では、統治者の歳入は、時にはほぼ全額、少なくともその大半が地租・地代に由来した。課税は欧州の什一税に類し、土地生産物の五分の一（約二割）を基準に、現物納または評価額に基づく貨幣納で徴収され、収穫の多寡に応じて年々の負担が増減した。農業の景況が歳入に直結したため、統治者が農業の利益に配慮し、その振興に力を注いだのは当然の帰結である。

古代ギリシャとローマの政策は農業を尊重しつつ、製造業や対外貿易を抑制したが、農業を積極的に保護したわけではない。ギリシャのある都市国家では対外交易を全面的

に禁じ、他の国や都市では工匠や製造の仕事は体力や敏捷性を損ない軍事・体育の訓練に反するとして忌避され、奴隷の業とみなされ、自由市民には禁じられた。形式上の禁止がないローマやアテネでも、市の手工業や商業は富裕者の奴隷が担い、その資力と庇護に支えられていたため、貧しい自由民が太刀打ちできる市場を得るのはほとんど不可能だった。他方、奴隷は創意を発揮しにくく、機械や工程配置の改良など、労働を容易にし時間を短縮する主要な発明は、おおむね自由人の手になるものだった。奴隷が改良を提案しても、主人は怠ける口実と受け取りがちで、褒賞より叱責や処罰が先に立つ。そのため、奴隷制下の製造は同じ仕事でも余計な労力を要し、コストが高くなりがちだった。モンテスキューは、隣国トルコの鉱山より資源が豊かでないにもかかわらず、ハンガリーの鉱山のほうが費用が少なく利潤が厚いと指摘する。トルコでは奴隷の腕だけが「機械」であり、ハンガリーでは自由民が多様な機械を用いて省力化しているからだ。古代の製造品の価格記録は乏しいが、高級品はきわめて高価だった。絹は金と同重量で取引され、欧州では生産されなかったため、東方からの長距離輸送も高値の一因となった。極上のリネンも法外に高く、欧州またはエジプト製であった事情を踏まえれば、粗末な機械ゆえの高い労働コストが主因とみるべきだ。上質の毛織物も現代よりはるかに

高価で、プリニウスは、ある染色布がローマ・ポンド当たり百デナリウス（三ポンド六シリング八ペンス）、別の染色では千デナリウス（三十三ポンド六シリング八ペンス）だったと記す。ローマ・ポンドは現在の常衡でわずか十二オンスにすぎない。高価は主として染料によるとみられるが、地の布が現代並みに安価であったなら、ここまでの高値にはならなかっただろう。食卓で用いる寝椅子（トリクリナリア）には、三万ポンドから三十万ポンド超という、にわかには信じがたい価格の例も伝わる（染料によるものではないとされる）。また、アーバスノット医師は、古代の上流の装いが現代より種類が少ないことから衣服は総じて安かったと結論づけるが、これは直ちには導けない。流行服の価格が極端に高ければ種類は絞られ、逆に製造技術の進歩で一着のコストが下がれば多様性は広がる。富裕層は一着の高さで差別化できなくなると、所有枚数やバリエーションで自らを際立たせるからである。

各国の商業の主役かつ基盤は、都市と農村のあいだの交換である。都市は農村から、仕事の原料であり生活・食料の基盤でもある粗生産物を受け取り、その見返りに出来上がった製造品を送る。要するに、この取引の本質は、粗生産物と製造品の交換にほかならない。ゆえに、製造品が高くなれば粗生産物の相対価格は下がり、製造品価格を押し

上げる要因は、粗生産物の交換価値を押し下げて農業の振興を阻む。一定量（または一定価格）の粗生産物で手に入る製造品が減るほど、その粗生産物の交換価値は低下し、地主の改良意欲も農民の耕作意欲も弱まる。さらに、職人・製造業者が減れば、粗生産物にとって最大かつ最重要の販路である国内市場が縮小し、農業の勢はいっそうそれがれる。

したがって、経済全体で農業を最優先し、その奨励を名目に製造業や対外貿易を抑え込む制度は、しばしば逆効果となり、肝心の農業まで間接的に萎縮させかねない。重商主義は農業よりも製造・通商を厚遇し、社会の資本の一部を本来有利な部門から相対的に不利な部門へ振り向けてしまうものの、少なくとも狙う部門の拡大には実効がある。他方、農業偏重の制度は、最も重んじるはずの農業をかえって冷え込ませかねず、その自己矛盾は場合によっては重商主義以上になり得る。

要するに、市場が本来もたらす資源配分に逆らい、特定の産業に資本を無理に振り向けたり、向かうべき資本を過剰な規制や制約で遠ざけたり締め出したりする制度は、結局、掲げる目標に自ら反し、その達成を損なう。社会の実質的な富や国力の伸びを促すどころか鈍らせ、土地と労働が生む年産の実質価値も、拡大どころか目減りさせる。

特定産業の優遇や締め付けを含む各種の介入を取り払えば、「自然的自由」に基づく自生的な秩序が生まれ、定着する。人は正義に反しない限り、各自のやり方で利益を追求し、自らの労働や資本を用いて他者と自由に競争できる。その自由は全面的に保障される。主権者は、私企業を監督して社会の利益に最もかなう分野へ誘導するという任務から解かれる。そもそもその役割は誤りを招きやすく、的確に担えるだけの知見と能力を誰も持ち合わせていないからだ。自然的自由の原則のもとで主権者に課される務めは三つに限られ、いずれも明快で重大である。第一に、他の独立した社会からの暴力や侵略から社会を守ること。第二に、構成員を相互の不正や圧迫から守り、公正で厳正な司法を確立・運用すること。第三に、個人や少数では採算が合わず費用対効果も乏しいが、社会全体には十分な利益をもたらす公共事業・公共機関を設け、整備し、維持することである。

政府が担う諸任務には避けがたい費用が伴い、その財源として安定的な歳入が不可欠である。そこで次編では、第一に、政府（国家共同体の運営機構）に不可欠な支出の内容を示し、社会全体で負担すべきものと、特定部門や一部の構成員が負担すべきものとに区分する。第二に、これらを社会全体の負担で賄うための課税方式を整理し、それぞ

17 第九章 農業体系——土地の産出を国富と歳入の主要な源泉とする政治
経済（二）

れの主な利点と欠点を検討する。第三に、近代の多くの政府が公債発行によって歳入を前借りし債務を積み上げてきた理由と、その債務が社会の実質的富、すなわち土地と労働の年産に与えた影響を考察する。以上を扱う次編は三章構成とする。